

日本の対テロ戦争支援に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

平成二十一年一月十九日

喜納昌吉

参議院議長 江田五月 殿

日本の対テロ戦争支援に関する質問主意書

英国のミリバンド外相は、一月十五日付けの英紙ガーディアンに「対テロ戦争は誤りだった」と題する論文を寄稿した。また、ブッシュ米大統領も昨年十二月、米ABCテレビとのインタビューで八年の任期を振り返り、イラク開戦の大義とされた大量破壊兵器が見つからなかったことが「最大の痛恨事」と述べた。各国が「対テロ戦争」の非を認める中、開戦をいち早く支持した日本政府は未だにその拙速さを認めていない。よつて以下質問する。

一 対テロ戦争の誤りを、当事国である米国とその同盟国の英国が認めたが、日本政府は開戦を支持すべきではなかったと認める意思はないか、明らかにされたい。

二 開戦をいち早く支持した拙速さを認めないのであれば、その根拠は何か、明らかにされたい。

三 開戦をいち早く支持した小泉政権以来、安倍・福田・麻生と内閣は交代しているが、各政権が一貫して開戦支持の拙速さを認めないのは、外務官僚らの主張を鵜呑みにしているからではないか。政治家主導の政治を目指すなら、この際政府は開戦支持の拙速さを潔く認めるべきではないか、見解を明らかにされたい。

右質問する。

